

ベストシナリオ（世界バランス55DI）

2025年度 特別勘定の現況

●投資環境（2025年度）

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、トランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米国と中国による関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避志向が強まりました。しかし、その後相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感され、国内株式市場は値を戻しました。2025年7月以降は日米の関税交渉の妥結で不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待から半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場の上昇が継続しました。年度後半、高市新政権による積極財政や金融緩和政策の継続への期待、2026年2月の衆議院議員選挙での自民党大勝による政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇しました。しかし年度末にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃で中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことなどをを受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は下落しました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の関税政策によるコスト上昇や消費鈍化への懸念はあったものの、底堅い消費を示す経済指標や良好な企業決算が好感されたことなどから外国株式市場は上昇しました。また、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、外国株式市場はさらに上昇しました。年度後半は、米中間の関税緩和措置の合意や米国政府機関の閉鎖終了に加え、その後発表された経済指標が労働市場の低迷を示唆したこと、2025年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待が高まり、外国株式市場は上昇しました。年度末にかけては、米国雇用統計で失業率が悪化したことに加え、中東情勢の緊迫化による原油価格の急騰が重石となり、外国株式市場は下落しましたが、年度を通しては上昇しました。

日本債券市場

当年度の10年国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策に伴う景気後退懸念などから日銀による追加利上げ観測は大幅に後退し、10年国債利回りは一時1.1%程度の水準まで低下しました。その後、米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて景気悪化懸念が和らぐと、10年国債利回りは1.6%台半ばまで上昇しました。2025年10月に高市内閣が発足すると財政拡張懸念が重石となったことや、12月に日銀が0.75%への利上げに踏み切ったことなどから、10年国債利回りは2.3%台半ばへと上昇基調を強めました。年度末にかけては、財政拡張懸念の後退から一時10年国債利回りは2.1%程度まで低下しましたが、中東情勢の緊迫化による原油高などを背景に再び上昇し、2.3%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

当年度の米国債利回りは上昇しました。年度初、トランプ米政権による大規模な関税政策を背景に、米国の物価や景気の先行き不透明感から米国資産全体に売り圧力がかかり、米国債利回りは上昇しました。その後、各国との関税交渉が進展するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ再開への期待が高まったことで、年度半ばにかけて米国債利回りは低下基調で推移しましたが、年度末にかけては中東情勢の緊迫化により原油高が進行し、世界的にインフレ再燃への警戒感が高まったことで、米国債利回りは再度上昇して当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策を背景とした欧州国債への逃避的な買いにより、ドイツ国債利回りは低下する局面もありましたが、その後はECB（欧州中央銀行）が米国に先行して利下げサイクルを終えたことで、上昇基調に転じました。年度末にかけては、中東情勢の悪化による原油高を背景に、ECBが近い将来利上げに転じる可能性が意識され始めたことから、ドイツ国債利回りは大きく上昇して当年度を終えました。

外国為替市場

当年度の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。年度初、米国の関税政策を受けて円高米ドル安基調でスタートしたものの、その後、石破首相の退任により日銀の利上げ時期が後ろ倒しになるとの思惑から、円安米ドル高に転じました。年度半ば、日米の財務省による協調為替介入への思惑から、一時円高米ドル安が進行したものの、積極財政方針を掲げる高市政権の発足によって財政悪化への懸念が強まり、年度末にかけて円安米ドル高基調での推移が継続しました。ユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。米国の関税政策を背景としたリスク回避的な思惑から主要通貨対比でユーロが堅調な地合いとなるなか、高市政権の積極財政方針を受けた財政悪化懸念も加わり、当年度を通じて円安ユーロ高基調で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2025年度決算（決算日：2026年3月31日）を行いました。当資料は2025年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート（2026年4月発行（2026年3月末現在））からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。

●特別勘定資産の内訳(2025年度末)

(単位：百万円)

区分	金額
世界バランス 55DI	
現預金・コールローン	0
有価証券	2
公社債	-
株式	-
外国証券	-
公社債	-
株式等	-
その他の証券	2
貸付金	-
その他	-
貸倒引当金	-
合計	2

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2025年度)

(単位：百万円)

区分	金額
世界バランス 55DI	
利息配当金等収入	0
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	1
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	1
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2025年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス 55DI	DIAM 世界バランスファンド 55VA (適格機関投資家限定)	-	-	25	27

※単位未満切捨て

●保有契約高(2025年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
年金受取総額保証付変額個人年金保険 GF ベストシナリオ (世界バランス 55DI)	1	2

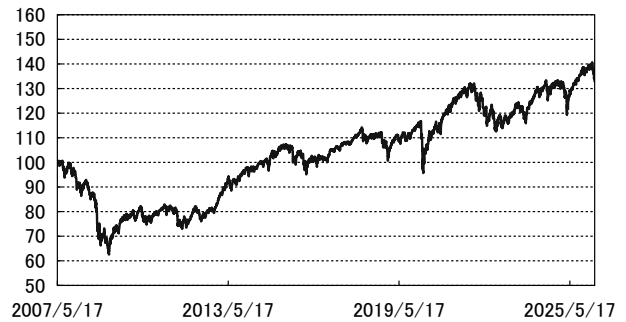
※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	運用方針
総合型	世界バランス 55DI	DIAM 世界バランスファンド 55VA (適格機関投資家限定)	アセット マネジメント One 株式会社	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式 10%、外国株式 (ヘッジあり) 45%、外国債券 (ヘッジなし) 15%、日本債券 (短期金融資産を含む) 30%です。

●特別勘定の運用状況(2025年度末)

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2026年3月末現在まで)
2025年3月31日	126.76	-2.27%	4.80%
2025年4月30日	125.96	-0.63%	5.46%
2025年5月31日	129.15	2.53%	2.86%
2025年6月30日	131.66	1.94%	0.90%
2025年7月31日	132.87	0.92%	-0.02%
2025年8月31日	134.02	0.87%	-0.87%
2025年9月30日	135.60	1.18%	-2.03%
2025年10月31日	138.26	1.96%	-3.92%
2025年11月30日	137.90	-0.26%	-3.66%
2025年12月31日	138.16	0.19%	-3.84%
2026年1月31日	138.42	0.19%	-4.03%
2026年2月28日	140.66	1.62%	-5.56%
2026年3月31日	132.85	-5.56%	-

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比
投資信託	2	98.8%
現預金その他	0	1.2%
純資産総額	2	100.0%

※保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。
※金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

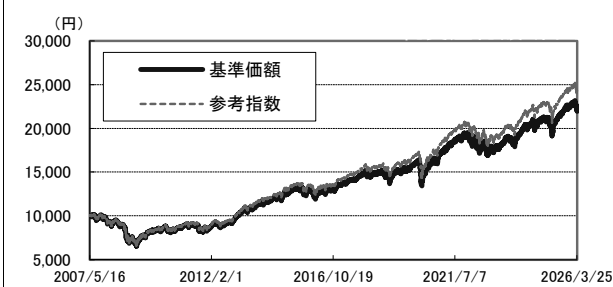
組入投信の運用状況

2026年3月末現在

- ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55DD)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定) 運用レポート(2026年3月31日現在)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-5.41%	-3.27%	-0.76%	7.69%	21.85%	22.62%	119.19%
参考指数	-5.37%	-3.16%	-0.59%	8.45%	23.94%	25.51%	138.42%
差	-0.04%	-0.11%	-0.17%	-0.75%	-2.09%	-2.90%	-19.23%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

分配金実績(税引前)

	※分配金は1万口当たり
第16期(2023.06.22)	0円
第17期(2024.06.24)	0円
第18期(2025.06.23)	0円
設定来累計分配金	0円

※直近3年分

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	21,919円
解約価額	21,919円
純資産総額	3百万円
設定日	2007年5月17日
決算日	原則6月22日
信託期間	無期限

ポートフォリオ構成

	実質 組入比率	基本 配分比率	差
国内株式	9.5%	10.0%	-0.5%
国内債券	30.4%	30.0%	0.4%
外国株式	44.3%	45.0%	-0.7%
外国債券	15.4%	15.0%	0.4%
現金等	0.5%	0.0%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	—

※計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。
※外国株式部分については、原則として為替ヘッジを行います。一方、外国債券については、為替ヘッジを行いません。
なお、為替ヘッジに伴う評価損益は現金等に含まれます。

ファンドの特色

- 主な投資対象** 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
- 投資方針** マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券に含まれる外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
- 参考指数** 東証株価指数(TOPIX、配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(円ヘッジベース、配当込み)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で合成したものを参考指数としています。
なお、ベンチマークは特定しません。

各マザーファンドのベンチマーク

- 【国内株式】 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド : 東証株価指数(TOPIX、配当込み)
- 【国内債券】 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド : NOMURA-BPI総合
- 【外国株式】 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド : MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)
- 【外国債券】 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとすると基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入投信の運用状況

2026年3月末現在

■ ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55DI)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

■ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

■ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

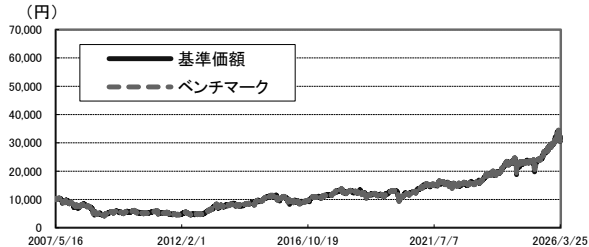
■ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

■ 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)

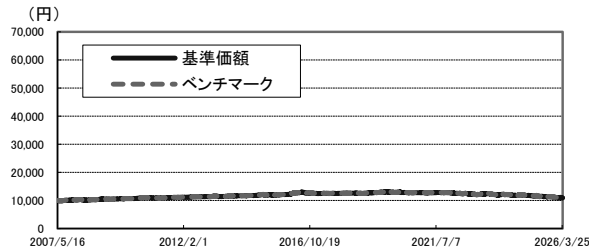
各マザーファンド運用状況(2026年3月31日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆



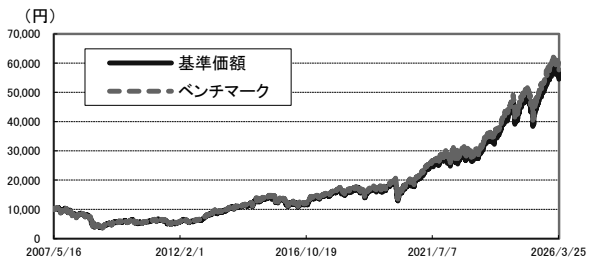
※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



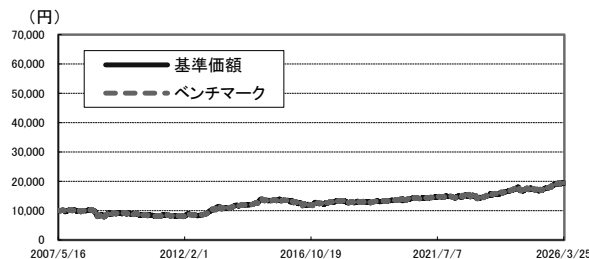
※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2007年5月16日の値を10,000として計算しています。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものである基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-10.34%	3.65%	12.79%	34.70%	87.40%	102.26%	209.20%
ベンチマーク	-10.33%	3.64%	12.78%	34.65%	87.37%	102.20%	209.40%
差	-0.01%	0.01%	0.01%	0.05%	0.03%	0.06%	-0.20%

純資産総額

777,311 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

■東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.83%	-1.67%	-3.82%	-5.33%	-11.84%	-14.39%	8.96%
ベンチマーク	-1.83%	-1.67%	-3.84%	-5.37%	-11.83%	-14.34%	9.39%
差	0.00%	0.01%	0.02%	0.04%	-0.01%	-0.05%	-0.43%

純資産総額

470,317 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

■NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-6.09%	-4.79%	4.40%	23.86%	89.41%	135.60%	444.88%
ベンチマーク	-6.08%	-4.75%	4.48%	24.18%	91.09%	138.92%	476.69%
差	-0.01%	-0.05%	-0.08%	-0.32%	-1.68%	-3.33%	-31.81%

純資産総額

2,344,323 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)です。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.57%	0.80%	7.43%	12.61%	31.87%	33.85%	93.75%
ベンチマーク	-0.63%	0.83%	7.39%	12.71%	32.00%	34.02%	94.64%
差	0.05%	-0.03%	0.03%	-0.10%	-0.14%	-0.17%	-0.89%

純資産総額

321,261 百万円

※設定来の騰落率は2007年5月16日を基準に算出しています。

※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。

■FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

組入投信の運用状況

2026年3月末現在

- ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55DI)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)

各マザーファンド組入状況(2026年3月31日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1641銘柄)

No.	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.41
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.28
3	日立製作所	電気機器	2.33
4	三菱商事	卸売業	2.27
5	ソニーグループ	電気機器	2.24
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.18
7	三井物産	卸売業	1.84
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.72
9	三菱重工業	機械	1.62
10	東京エレクトロン	電気機器	1.60

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10業種

No.	業種	比率(%)
1	電気機器	17.23
2	銀行業	10.56
3	卸売業	9.06
4	機械	6.31
5	輸送用機器	6.23
6	情報・通信業	6.17
7	化学	4.71
8	小売業	4.26
9	医薬品	3.96
10	保険業	3.56

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:611銘柄)

No.	銘柄	比率(%)
1	3 6 5 回 利付国庫債券(10年)	1.12
2	1 5 3 回 利付国庫債券(5年)	1.08
3	3 7 3 回 利付国庫債券(10年)	1.07
4	3 7 4 回 利付国庫債券(10年)	1.04
5	3 7 8 回 利付国庫債券(10年)	1.04
6	1 6 3 回 利付国庫債券(5年)	1.01
7	3 6 7 回 利付国庫債券(10年)	1.00
8	3 7 0 回 利付国庫債券(10年)	0.99
9	3 4 7 回 利付国庫債券(10年)	0.95
10	3 7 7 回 利付国庫債券(10年)	0.95

セクター別比率

	比率
国債	88.10%
地方債	4.86%
金融債	0.00%
政保債	1.04%
社債	5.15%
円建外債	0.06%
MBS	0.78%
ABS	0.00%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	2.15%
平均クーポン	0.93%
平均残存期間(年)	9.08
修正デュレーション	7.95

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1133銘柄)

No.	銘柄	国	業種	比率(%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.48
2	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	4.95
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	3.46
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	2.64
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	2.17
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	1.81
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.81
8	META PLATFORMS INC	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	1.60
9	TESLA INC	アメリカ	自動車	1.37
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.06

※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10カ国

No.	国	比率
1	米国	72.80%
2	英国	4.02%
3	カナダ	3.86%
4	スイス	2.86%
5	フランス	2.53%
6	ドイツ	2.44%
7	オランダ	1.84%
8	オーストラリア	1.83%
9	アイルランド	1.68%
10	スペイン	1.02%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	11.40%
2	資本財	8.34%
3	ソフトウェア・サービス	7.52%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.11%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.04%
6	メディア・娯楽	7.03%
7	銀行	6.89%
8	金融サービス	6.51%
9	エネルギー	5.06%
10	一般消費財・サービス流通・小売り	4.55%

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:987銘柄)

No.	銘柄	通貨	比率(%)	残存年数
1	CHINA GOVERNMENT BOND 1.45 02/25/28	オフショア人民元	0.58	1.903
2	US T N/B 4.5 05/15/27	米ドル	0.49	1.125
3	US T N/B 4.25 08/15/35	米ドル	0.48	9.375
4	US T N/B 4.125 07/31/31	米ドル	0.43	5.333
5	US T N/B 4.625 02/15/35	米ドル	0.42	8.875
6	US T N/B 3.375 05/15/33	米ドル	0.42	7.125
7	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	オフショア人民元	0.42	2.153
8	US T N/B 4.125 11/15/27	米ドル	0.41	1.625
9	US T N/B 4.25 05/15/35	米ドル	0.40	9.125
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.12 06/25/31	オフショア人民元	0.40	5.236

通貨別比率

通貨	現物
USDドル	46.07%
カナダ・ドル	2.11%
メキシコ・ペソ	0.92%
イギリス・ポンド	5.71%
デンマーク・クローネ	0.19%
ノルウェー・クローネ	0.15%
ユーロ	28.82%
スウェーデン・クローネ	0.17%
ポーランド・ズロチ	0.71%
オーストラリア・ドル	1.31%
ニュージーランド・ドル	0.30%
シンガポール・ドル	0.38%
マレーシア・リンギット	0.49%
オフショア・人民元	12.26%
イスラエル・シェケル	0.41%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	3.58%
平均クーポン	2.94%
平均残存期間(年)	7.87
修正デュレーション	6.01

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとするとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入投信の運用状況

2026年3月31日現在

■東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

■NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆用語解説◆

■ 基準価額

投資信託に組み入れている株式や公社債などをすべて計算日の時価で評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから投資信託の運用に必要な経費等を差し引いて純資産総額を出し、さらに計算日の受益権口数で割ったものです。

■ 参考指標

当ファンドが投資する各マザーファンドのベンチマークを、基本配分比率で合成したものを参考指標とします。

■ ファミリーファンド

ファンドが特定のファンドに投資する形態の商品設計のものをさします。受益者が購入するファンドをベビーファンド、そのファンドが投資するファンドをマザーファンドといいます。実質的な運用はマザーファンドで行うことにより運用の効率化を図っています。

■ ベンチマーク

ベンチマークとは、市場平均を表す指標のことで、運用実績の良し悪しを判断するための基準値となるものです。なお、パッシブ運用においては、定められたベンチマークの動きに連動する運用成果を目標とします。

■ デュレーション

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、債券デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されています。

■ イールドカーブ

イールドカーブとは、公社債の償還までの期間(残存年数)を横軸、利回りを縦軸にとり、グラフを描き、描かれた曲線をいいます。利回り曲線とも言い、金利の期間構造の分析に用いられます。

■ クーポン

クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。

■ 為替ヘッジ

外貨建て資産に投資する際の為替変動リスクを回避する手法のことをいいます。なお、為替変動リスクとは、為替相場は、日々変動するため、海外の市場に投資する場合や、外貨建ての金融商品に投資する場合、為替変動によって差損益が生じる可能性があることをいいます。

■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。■当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものである基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。■当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。■投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、契約時の下記「契約初期費用」、運用期間中の下記「保険関係費用(保険契約管理費)」および「資産運用関係費用(資産運用管理費)」、年金受取期間中の下記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定(ファンド)への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定(ファンド)の純資産総額に対して年率 2.55%	特別勘定(ファンド)の純資産総額に対して年率2.55%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定(ファンド)の運用に係る費用	特別勘定(ファンド)の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 0.275% 程度(税抜0.25%程度)	特別勘定(ファンド)の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.275%/365日を乗じた額を毎日控除します。
年金支払期間中	保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して 1.0%* 2	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 2026年4月以降 保険関係費用(年金管理費)は年金額に対して1.0%以内から1.0%に変更となりました。

投資リスクについて

この商品をご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定(ファンド)で運用します。この商品の特別勘定(ファンド)は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定(ファンド)の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動(増減)につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。

また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

ご注意いただきたい事項

■「ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

■「ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金支払期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

株式会社みずほ銀行

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ホームページ <https://www.tmn-anshin.co.jp/>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ



0120-155-730

受付時間 平日 9:00~17:00
(土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)



200201